

PCB廃棄物の早期処理に係る国の取組

令和2年8月
環境省 環境再生・資源循環局
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進室

地方環境事務所の体制強化

- 自治体の掘り起こし調査の支援やPCB廃棄物の処分に係る保管事業者への指導強化のため、平成29年度から、地方環境事務所にPCB廃棄物処理に係る専任の任期付職員を配置。
- 電気機器関係、廃棄物関係など専門性を持つ職員を採用。北九州事業地域（中国四国地方環境事務所（岡山、高松）、九州地方環境事務所（福岡、熊本））では計10名を配置。
- 自治体、関係省庁、JESCO、関係団体等の連携を図るとともに、自ら事業者指導等も実施。

<PCB廃棄物処理推進に係る各地方環境事務所の任期付職員の定員数>

地方環境事務所	職位	合計
北海道地方環境事務所（札幌市）	課長補佐（PCB担当）、PCB処理対策専門官	2
東北地方環境事務所（仙台市）	課長補佐（PCB担当）、PCB処理対策専門官	2
関東地方環境事務所（さいたま市）	課長補佐（PCB担当）、PCB処理対策専門官	4
中部地方環境事務所（名古屋市）	課長補佐（PCB担当）、PCB処理対策専門官	2
近畿地方環境事務所（大阪市）	課長補佐（PCB担当）、PCB処理対策専門官	3
中国四国地方環境事務所（岡山市、高松市）	課長補佐（PCB担当）、PCB処理対策専門官	5
九州地方環境事務所（福岡市、熊本市）	課長補佐（PCB担当）、PCB処理対策専門官	5

※上記以外にも併任で担当する職員を配置。

都道府県市による掘り起こし調査の支援

- PCB廃棄物等の掘り起こし調査に際して、相談窓口の設置、専門家の現場派遣を実施。
(受託機関: 公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団)

相談窓口

(1) PCB全般に関する
相談窓口の設置

- PCB 廃棄物に関する日常の問合せ等への対応
- 自治体関係者や一般事業者等からの相談を受付

(2) 掘り起こし調査の
相談窓口の設置

- 調査票の記入方法等に関する問合せ等への対応

専門家派遣

(3) 現地調査及び立入
検査の支援

- 自治体施設の現地調査や事業者への立入検査へ同行
- PCB含有の電気工作物の見分け方の説明、助言
安定器の設置場所、見分け方の説明、助言、調査の実演

(4) 自治体担当者向
け説明会

- 保健所、施設課、学校教育課等の職員を対象に実施
- 内容は、PCB含有の電気工作物、安定器等の掘り起こし、
判別方法など、要望に合わせて調整

(5) 事業者向け説明
会

- 一般事業者、保管事業者を対象に実施
- 内容は、PCB含有の電気工作物、安定器等の掘り起こし、
判別方法など、要望に合わせて調整

2

PCB廃棄物等の適正処理を促進する周知、広報

(1) テレビCMによる全国的な広報

- 令和2年8月後半～令和3年3月末の間に、全国各地で放映予定

① PCB使用変圧器・コンデンサーの適正処理を促す内容(北九州事業地域を除く)

自治体の相談窓口は **PCB** で 検索

古い工場やビルをお持ちの皆様へ

北海道の処分期間
令和4年3月31日まで

廃棄物処理のお願い

自治体の相談窓口は **PCB** で 検索

昭和28～47年に国内で製造された

変圧器 コンデンサー

害

PCB使用の可能性があります

北海道の処分期間 **令和4年3月31日**まで

自治体の相談窓口は **PCB** で 検索

中小企業等 処理費用の **70%軽減**

※個人の場合は、処理費用の95%を軽減

北海道の処分期間 **令和4年3月31日**まで

② 照明器具のPCB使用安定器の適正処理を促す内容

自治体の相談窓口は **PCB** で 検索

古い工場やビルをお持ちの皆様へ

福岡県の処分期間
令和3年3月31日まで **あと半年**

廃棄物処理のお願い

自治体の相談窓口は **PCB** で 検索

昭和52年3月までに建てられた事業用建物の
照明器具はPCB使用の可能性があります

害

※一般家庭用照明器具には
PCBは使用されていません

福岡県の処分期間 **令和3年3月31日**まで **あと半年**

自治体の相談窓口は **PCB** で 検索

中小企業等 PCB処理費用の **70%軽減**

※個人の場合は、処理費用の95%を軽減

中小企業等 LED照明への交換費用 **33%軽減**

※PCB含有の調査費用は10%補助

福岡県の処分期間 **令和3年3月31日**まで **あと半年**

2

3

PCB廃棄物等の期限内処理を促進する周知、広報②

(2) 広報チラシによる周知

令和2年度LED照明導入促進事業のチラシを作成(PCB早期処理情報サイトよりダウンロードして使用)



(3) 事業者向け説明会の開催

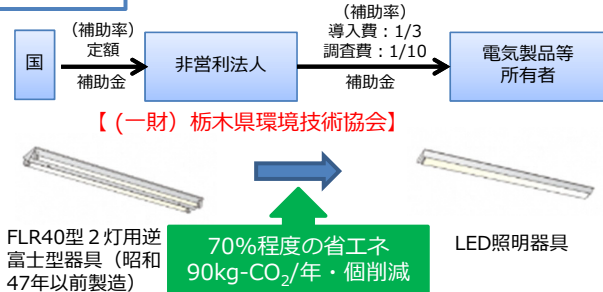
- 令和2年10月～令和2年1月の間に、経済産業省と連携し、全国10箇所で計10回の実地説明会を開催予定。
- 新型コロナウイルス感染症への予防対策として、オンライン説明会の開催やwebでの事前質問の受付も追加予定。

4

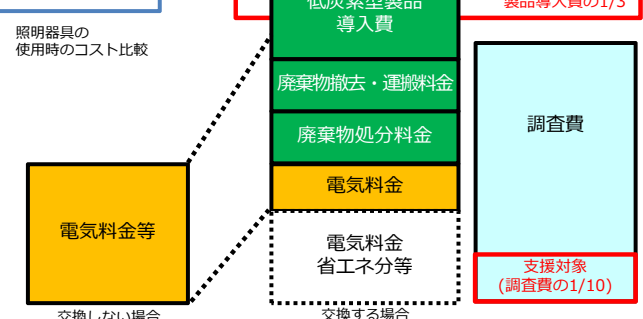
中小企業等におけるPCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業

- 目的:** 中小企業等を対象に、PCB使用照明器具のLED照明器具への交換等を支援することにより、PCB早期処理を促進するとともに、二酸化炭素の排出の抑制を図る。
- 対象事業の要件:**
 - (1) PCB使用照明器具の調査事業: 昭和52年3月以前に建築・改修された建物の調査
 - (2) PCB使用照明器具のLED照明への交換事業: 使用中のPCB使用照明器具のLED照明器具への交換(交換にあたってはリースによる導入も補助対象とする。)
- ※いずれも、PCB使用照明器具の早期処理が確実であること。
- 補助金の交付額:**
 - (1) PCB使用照明器具の調査費用の10分の1(上限50万円)
 - (2) 工事費、設備費、事務費、その他必要な経費で承認した経費の3分の1
- 補助対象:**
 - 中小企業者
 - 中小企業規模相当の法人や地方公共団体
 - 個人事業主又は個人
 - その他環境大臣の承認を経て協会が認める者
 - リース方式により照明器具を導入するリース会社
- 事業実施期間:** 令和2年度(※北海道・東京事業地域は令和2年度～令和4年度)
- 本年度の公募期間:** 令和2年5月7日(木)～令和3年1月29日(金) 15時まで

事業スキーム



事業イメージ

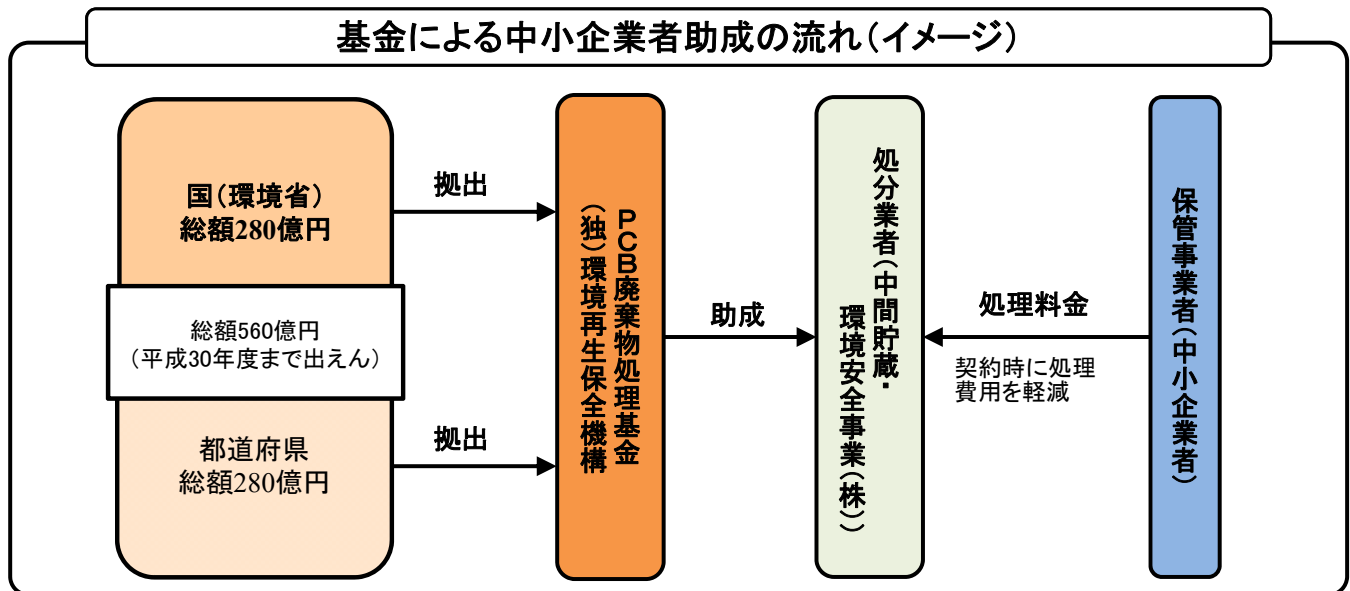


3

5

中小企業者等の負担軽減措置

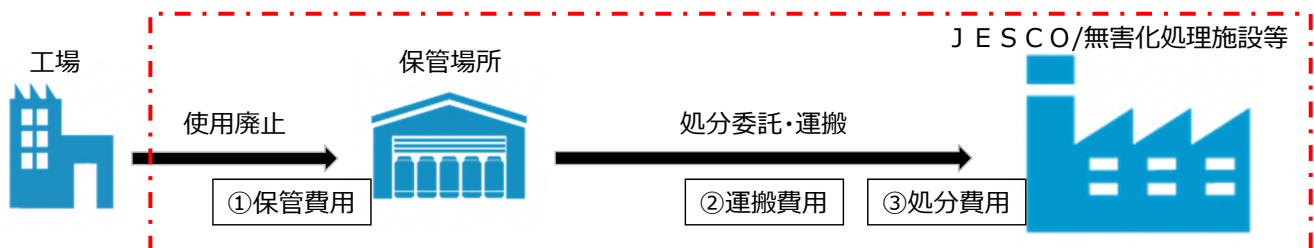
- 中小企業者等が、高濃度PCB廃棄物の処分をJESCOに委託して行う場合に、その費用が軽減されるよう、PCB廃棄物処理基金から、中小企業者等の費用負担軽減に要する額を支出することとしている。
- 中小企業者等については処分料金の70%を軽減するとともに、特に費用負担能力が脆弱な個人については、処分料金の95%を軽減している。**



6

日本政策金融公庫における貸付制度(PCB廃棄物処理に係る運転資金)

- 制度対象：自ら保有する高濃度PCB廃棄物及び低濃度PCB廃棄物を中間貯蔵・環境安全事業株式会社（JESCO）や無害化認定施設等において処理しようとする者
- 融資種類：長期運転資金（事業者が、処理せざるを得ない廃棄物に一度に多くの資金が必要な場合に、事業を継続しながら、返済していくつなぎ資金のような制度のこと）
- 貸付対象：中小事業者（PCB廃棄物の保管事業者）
- 制度創設事業部：日本政策金融公庫 中小事業部及び国民生活事業部



貸付対象とする費用の範囲
 ①処理委託まで保管に係る費用
 ②処理施設までの運搬費用
 ③処分にかかる費用（JESCOの70%補助分は除く）

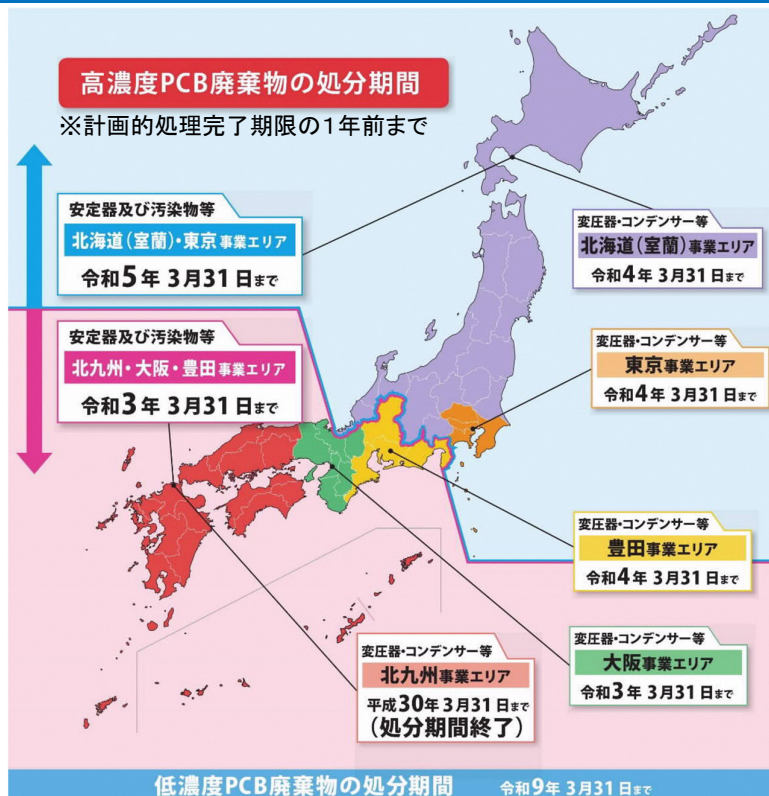
貸付利率
 高濃度PCB：特別利率③ 0.31%～
 低濃度PCB：基準利率 1.21%～

PCB廃棄物の適正な処理の推進等に係る予算

令和2年度予算 5,292百万円
(令和元年度予算 5,820百万円)
令和元年度補正予算 4,565百万円

事業内容

- ① 地方自治体が行う掘り起こし調査の実施に係る相談に対応するための窓口設置や専門家派遣等を行う。
- ② 保管事業者等に対して早期処理を促すべく、あらゆる広報の活用及び周知の徹底を行う。
- ③ 低濃度PCB廃棄物について、処理技術の評価や施設の認定を行い、無害化処理認定制度の着実な運用を図る。
- ④ JESCOの高濃度PCB処理施設の設備等の点検、補修、更新及び処理能力向上のための改造等を実施する。
- ⑤ JESCOに対し、処理施設のPCB除去及び撤去を行うために必要な資金を出資し、処理終了後のPCB除去および原状回復を速やかに実施する。



北九州事業所



大阪事業所



豊田事業所



東京事業所



北海道(室蘭)事業所